

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

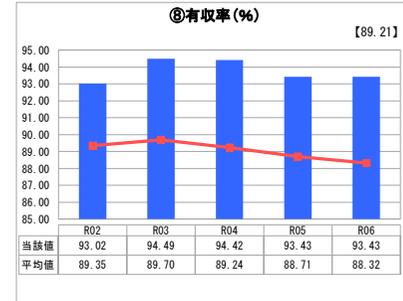
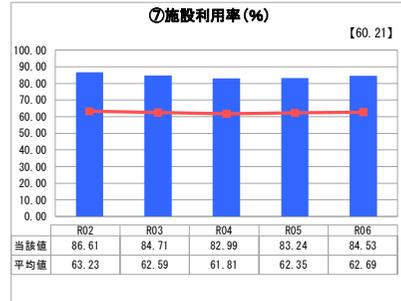
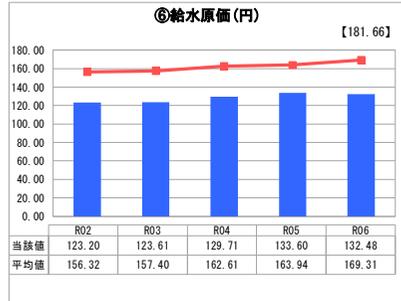
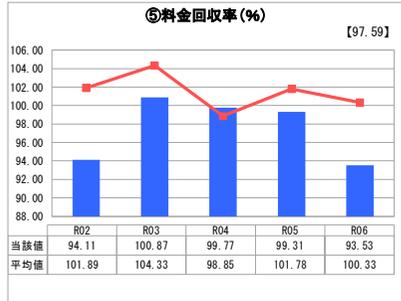
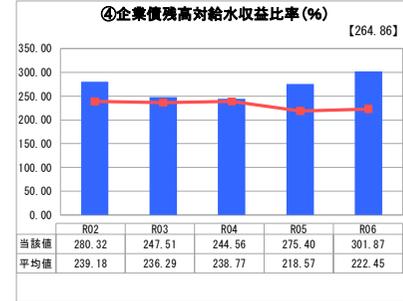
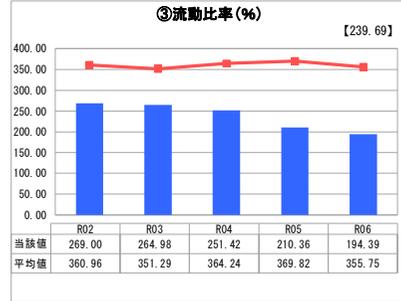
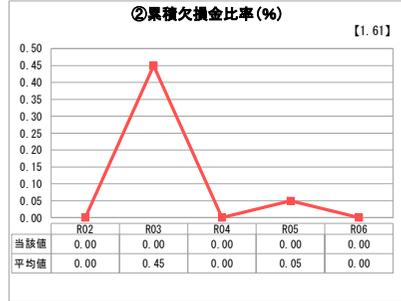
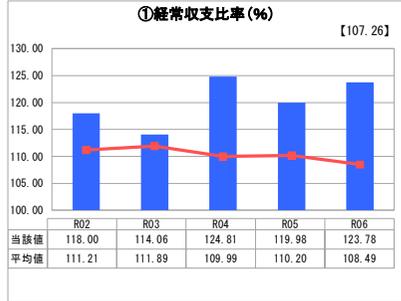
埼玉県 朝霞市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	68.04	100.00	2,255	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
145,938	18.34	7,957.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
145,984	18.34	7,959.87

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

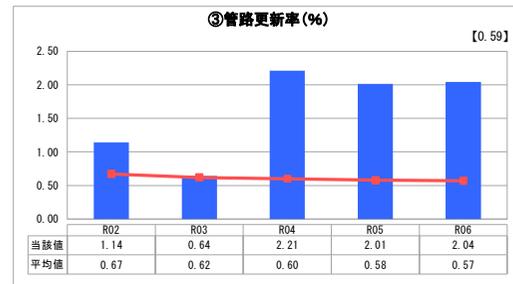
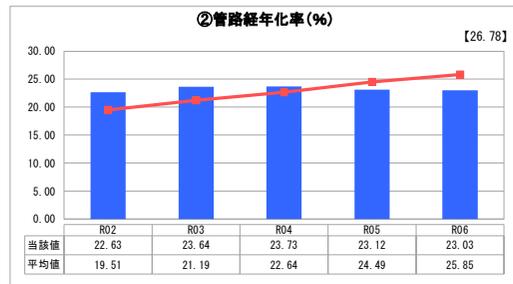
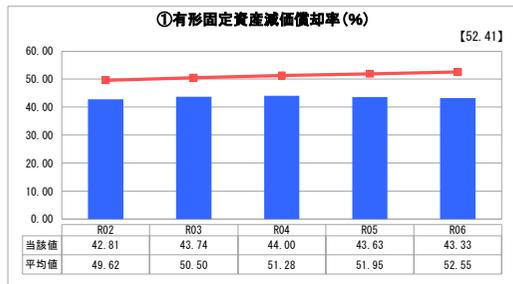
### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は水道利用加入金や他会計補助金が増加したことなどにより、前年度から3.8%増加の123.78%となっている。100%を超えており健全な経営状況と言える。  
 ② 流動比率は前年度から15.97%減少し、194.39%と200%を下回る水準となっている。短期債務に対して十分な支払い能力を有しているが、企業債の増加による返済額の増加等に注意する必要がある。  
 ③ 企業債残高対給水収益比率は企業債による借入が増加したことにより前年度より26.47%増加の301.87%となった。増加が続いていることから長期的な経営への影響も考慮しながら企業債の活用を検討していく必要がある。  
 ④ 料金回収率は水道料金の減免をおこなったことにより、100%を下回った。  
 ⑤ 給水原価は前年度から1.12円減の132.48円となった。減価償却費の増加や物価高騰等の影響により高止まりしているが、類似団体平均を下回る水準を維持しており効率的な経営ができています。  
 ⑥ 施設利用率は80%を超える水準で推移しており、効率的に施設を利用してきている。  
 ⑦ 有収率は前年度と同率となり、類似団体平均を上回る水準を維持している。引き続き漏水調査など有収率の改善に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

老朽管の更新を進めており、③管路更新率が2%を上回る水準となっている。その結果、①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率ともに類似団体平均を下回る水準を維持している。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

全体の指標としては健全な経営状況と言えるものの、老朽管更新工事等の建設改良工事を多く行っていることから、企業債や減価償却費が増加しており企業の利益や財務状況を悪化させる懸念がある。また、エネルギー価格や人件費の高騰により工事費等が上昇していることや、令和8年度から興営水道が料金改定されることにより大幅な利益の減少が予想されるため、更なる経費の削減や適正な料金水準について検討をしていく必要がある。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

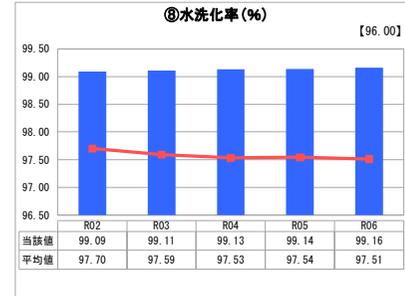
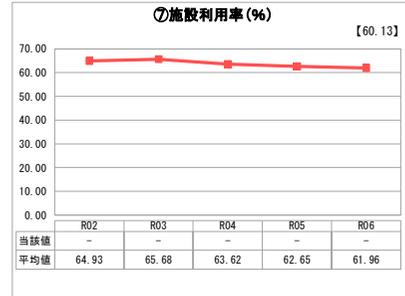
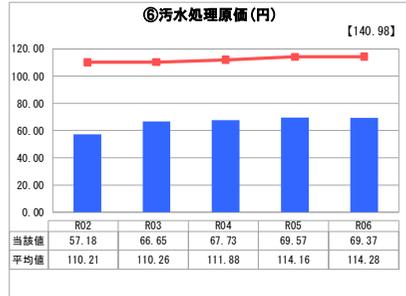
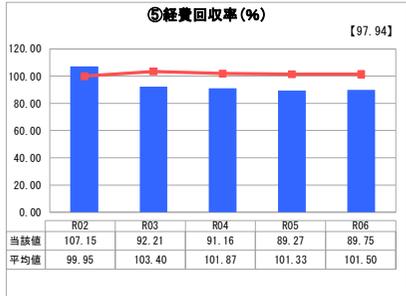
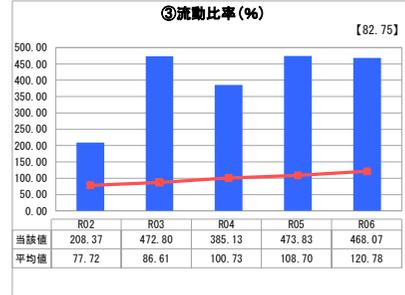
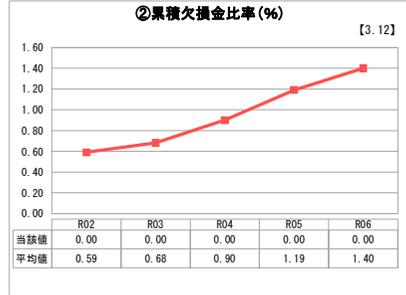
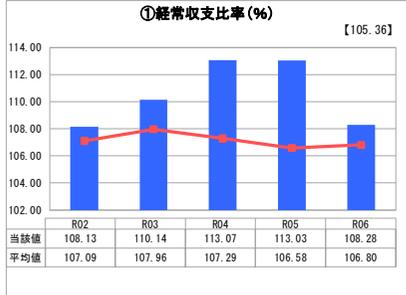
埼玉県 朝霞市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	80.77	97.97	82.70	1,155

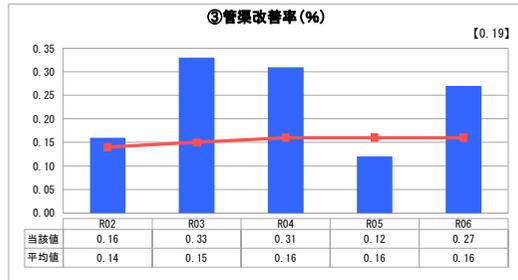
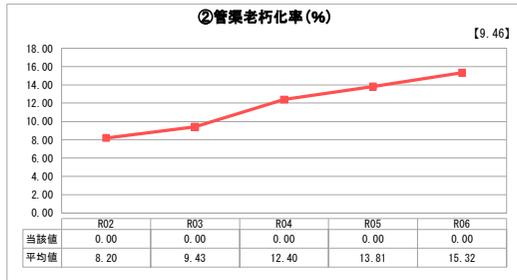
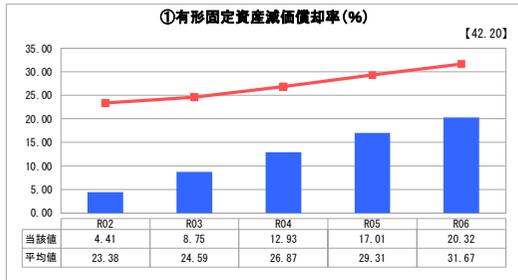
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
145,938	18.34	7,957.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
143,021	11.02	12,978.31

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えており健全な状態と言えるが、財源の一部は一般会計からの繰入金で補っている状況である。  
 ②流動比率は昨年度に引き続き200%を上回っており、一年以内に支払わなければならない債務に対して十分な支払能力を有している。  
 ③企業債務高対事業規模比率は、企業債の発行額が増加傾向であるものの、多くは雨水対策関連(一般会計負担分)であることから、横ばいで推移している。  
 ④汚水処理原価は類似団体平均を下回っており、効率的な経営ができていていると言えるが、⑤経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えないため、適正な使用料収入を確保する必要がある。  
 (※決算統計の報告数値に誤りがあり、⑤経費回収率は「89.47」⑥汚水処理原価は「69.59」が正しい。)  
 ⑧水洗化率は、類似団体平均値や全国平均を上回っているが、未接続世帯の減少を図るため、今後も継続的に啓発活動を行っていく。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、類似団体平均や全国平均よりは低い値で推移しているが、これは法適用前に減価償却された資産が累計額として計上されていないことによるもので、供用開始から40年以上が経過し老朽化は進んでいる。  
 本市では、ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な改修、更新を行っており、③管渠改善率は類似団体平均を上回る水準となっている。

## 全体総括

全体の指標としては健全な経営状況と言えるが、経費回収率が100%を下回っており、一般会計からの基準外繰入金で補っている状況である。なお、昨今の物価高騰や令和7年度からの流域下水道維持管理負担金の改定など、経営状況の悪化が懸念されるため、令和8年度から使用料の改定を行い、基準外繰入金の解消と、経費回収率の改善が図られる見込みであるが、引き続き適切な管理運営と経費の削減に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。